

令和 4 年 6 月 28 日現在

機関番号：32672

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17H01030

研究課題名(和文) 学校シティズンシップ教育の社会的教育効果の国際比較調査研究

研究課題名(英文) International Research on Social Effects of Citizenship Education on Schools

研究代表者

池野 範男 (Ikeno, Norio)

日本体育大学・児童スポーツ教育学部・教授

研究者番号：10151309

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 38,880,000円

研究成果の概要(和文)：5カ年の研究成果としては次の3点が指摘できる。(1)小学校政治単元の分析(池野 2016a, 2017c, 池野・沖西 2021a)の結果、政治内容とともに、政治に関わる態度や行動をも取り上げ、市民性(シティズンシップ)を問題にしていた。(2)政治に関わる態度や行動は、民主主義(デモクラシー)との結びつきをもち、一人ひとりの態度や行動、とりわけ、参加や関与への積極的なものを奨励していた(池野 2016b, 2017b, 2018a)。(3)参加や関与を進めるために、ドラマ、演劇的手法を取り入れ、児童生徒の可能性を拡大させていた(Ikeno & Watanabe 2018c, 池野・沖西 2021a)。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本科研の意義は、シティズンシップ教育の実践、とりわけ、各国の学校教育実践におけるシティズンシップ教育の特質を探究することにあった。本研究で解明した点は、シティズンシップ教育には、政治との関わり、特に民主主義との関係、人が社会に関係や関与をすることの重要性をしきした。またそのために、ドラマ、演劇的手法が効果的であり、他者や他の可能性を発見したり考え出したりすることが極めて重要であること、とくに、自分とともに、もう一人の自分(他者)を作り出し、わたくし内で対話することが極めて大切であることを小学校社会科政治実践で明らかにした。

研究成果の概要(英文)： We can point out three points as results of our research of five years. (1) as a result of analysis, this lesson with political contents took up a manner and action about politics, and, on the elementary school politics unit (Ikeno 2016a, 2017c, Ikeno & Okinishi 2021a) was doing citizenship in a problem. (2) A manner about the political action had ties with the democracy, and in particular, an each person's manner and action recommended an aggressive thing to participation and participation (Ikeno 2016b, 2017b, 2018a). (3) Adopted a dramatic technique to push forward participation and participation, and let the possibility of the child student spread (Ikeno & Watanabe 2018c, Ikeno & Okinishi 2021a).

研究分野：教育学

キーワード：学校教育 シティズンシップ教育 学校調査 比較研究 授業研究

# 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

## 1. 研究開始当初の背景

シティズンシップ教育とは、一人一人がそれぞれの社会を建設し変革を進める構成員を育成する教育のことである。シティズンシップ教育はどの国・地域でも何らかの形で進めることで、その社会を持続可能なものにするようにしている。しかし、どのようにすれば、どのような社会的な教育効果があるのかは、明らかではない。

この点から、現在多くの国・地域で盛んに行われているシティズンシップ教育における社会的教育効果に関する研究調査が必要となっている。

## 2. 研究の目的

本研究は各国・地域の学校でいろいろな形で進められているシティズンシップ教育の教育効果を、政治的リテラシー、道徳的社会的責任、地域社会への関与、多様性とアイデンティティの4つストランド(要素)にもとづき、各国・地域の学校事例調査をすることを通して、シティズンシップ教育の社会的効果を比較検討し、その判断規準(基準)を究明しようとするものである。

## 3. 研究の方法

本研究で採用する方法は、質的研究の手法を用いた、次の学校クラス研究と比較研究である。

学校(クラス)事例研究 シティズンシップ教育のちがいや多様性を前提しつつ、一定の物差しとなる共通する要素や要因としてのイングランドの4つのストランド(政治的リテラシー、道徳的社会的責任、地域社会への関与、多様性とアイデンティティ)を用い、各国・地域のいくつかの中学校におけるシティズンシップ教育を評価し判断する。5年という研究期間内における教育効果と社会的効果を学校ごとに考察する。

総合的比較研究 各国・地域で進められる個別事例研究では総合的判断はできない。そこで、調査結果を集め、比較検討する。それは、国際会議と国内会議の二つの形での研究会議である。社会的教育効果の事例研究を比較検討する会議を開催し、総合的な判断を可能にする。

## 4. 研究成果

### (1) 問題の所在

シティズンシップとその教育が20世紀末以来、世界的に注目を浴びている。それにはいくつかの理由がある。ここでは3つ、挙げる。第1は、関心が国家から社会に変化したことである。これまで人々の関心は国民国家に集中していたが、近年市民社会に変化した。そのため、多くの研究者も市民社会とその一員を問題にし、新しい理解を形成している。第2は、教育の変化、とくに、カリキュラムの標準化と多様化の問題である。これまで学校教育は国家のための教育を目指してきた。最近のイングランドのナショナル・カリキュラム、米国のナショナル・スタンダードでは、国家が教育の内容を標準化している。その一方で、人々、コミュニティ、国家、国際関係、グローバリゼーションの多様化に即して多様化の教育が行われている。第3は、シティズンシップに関する多くのものが変化したことである。市民であっても国民であってもグローバル市民であっても、つねに変化しているので、メンバーの身分、地位や資質に関して、確定することも統一的なものを示すこともできない状況に陥っていることである。

これらの理由をまとめると、関心が変化し、社会とその構成員の特質に焦点化した。一義的に確定できず、多様化している。これらの点から、多様なシティズンシップ教育とその実施に関心が集まっている。

### (2) 新しい市民社会がその構成員に求めていること

21世紀の社会の構造は変化している。新しい社会では、グローバリゼーション、多文化主義、個人主義が進展しているとともに、これらが複合し多様化している。いずれの社会も、政治的、経済的、社会的、文化的、グローバルな側面をもっている。それゆえ、新しい社会はこれらの各側面の変化と関連して新しく構築されなければならない。

20世紀の社会は政治的側面に重点化して、国民国家として構築されていた。しかし、経済は地域社会や国民社会をグローバル化させてきた。その一方で、各社会における人間関係は「モバイル化」し、本来相互に関係をもっているコミュニケーションを「孤独な行為」にした(マイアソン 2004: 26)。コミュニケーションが各人をその関係から疎外させている。21世紀の社会は地域、国家、グローバルの各レベルで習慣やマナー、人間関係の結合を再構築し、新たな市民社会を作り直すことを求めている。

新しい市民社会を作り出すには、構成員に、その社会の知識や理解を増やし、その社会をうまく動かすスキルや能力、社会を改善する参加と行動を高めることを要求する。個々人、個人とコ

コミュニティ、コミュニティと社会、これらの間の関係を変化させることが必要である。これらは、民主主義の変化と多様性を示し、代議制民主主義、討議民主主義、参加民主主義、それぞれの要求を示している(篠原 2004: 155-156)。

新しい民主主義はその構成員たる市民に新しい課題を設定し、社会についての知識を習得しその理解を増やしたり、社会的スキルと能力を習得したり、民主主義を機能させる行動を取ったりすることを要請する。個々人はこの要請を日常生活において達成することはむずかしく、新たにシティズンシップ教育を行う必要がここにも示されているのである。

### (3) 新しいシティズンシップ教育

21世紀の多様化する社会が、新しいシティズンシップ教育を要請している。日本、米国、英国・イングランドもそうである。この3ヶ国で新しいシティズンシップ教育を紹介し、目的、方法、機能によって新しい類型を提示し、今求められている課題を示す。

#### 3.1. 日本の新しいシティズンシップ教育

日本でも、シティズンシップ教育は、学校の内外で進められている(Otsu 1998, Ikeno 2005)。学校でのシティズンシップ教育は主に、社会科、公民科、道徳、総合的な学習の時間、- 学級会、児童・生徒会、遠足や修学旅行、掃除などの - 特別活動で行われている。

社会科や公民科の教科は主として系統的なカリキュラムとして、地域社会、日本の社会や歴史、世界の地理や歴史、現代の文化や社会の知識と理解を提供する。道徳は徳や価値、態度や性向を提供する。総合的な学習の時間や特別活動は友人、身近な集団、地域社会、国家に対する社会的スキルや態度を与える。たとえば、遠足や修学旅行では、生徒たちは訪れる場所の地理、歴史や文化を学び、関係する人々にインタビューし、それらの結果をまとめ発表する。これらの活動を通して生徒たちは、知識、理解、社会的スキル、態度、徳や価値を習得する。

地域社会では、NGO や NPO のグループが教育活動を組織し、シティズンシップ教育を促進している。活動内容は多様であるが、平和、環境、人権、ボランティア活動、地域の開発が主なものである。広島を事例とすると、いくつものグループが平和に関する活動をしている。平和公園を中心にあちこちで、原爆投下による犠牲について物語り、被爆者の1945年8月6日の経験、当時やその後の家族や地域の経験を語っている。米国の原爆投下を説明し、地域社会や学校で戦争と平和についての議論を組織している。

近年シティズンシップ教育として新しい試みがなされ、その内容も多様化し、たとえば、NIE (新聞による教育)、メディア教育、起業家教育、ボランティア学習、金融教育、法関連教育、世界遺産教育などがそれである。これらはシティズンシップ教育の内容と範囲を、文化的社会的側面、批判的活動的領域に拡大させている。

#### 3.2. 米国の新しいシティズンシップ教育

米国でも、シティズンシップ教育は、学校の内外で行われている(Parker and Jarolimek 1984, Parker 1998)。学校でのシティズンシップ教育は主に、社会科で行われている。

社会科では主として、地域社会、米国の社会や地理、歴史、世界の地理や歴史、現代の文化や社会の知識と理解を提供している。これらの学習においてシティズンシップの育成をねらう。米国の社会科はその成立以来、社会科学的知识・理解を提供するとともに、アメリカ国民としてのシティズンシップを育成することをめざしてきた(Parker 1998, 森分 1994)。とくに「民主主義の諸問題」という科目において米国の社会問題を取り扱いその解決を考察することによってシティズンシップを育てようとしている。しかし、シティズンシップ教育はこれだけでは、実現することが難しく、地域社会におけるサービス・ラーニング、ボランティア活動、地域活動などの新しい教育によって進め、米国が抱えている人種、民族また、宗教、文化の多様性にもとづき、教育を多文化化することを推し進めている。また、アメリカ国民として統合する民主的シティズンシップ教育も行い、これら2つを統合しようとしている(Parker 1998: 72)。

#### 3.3. 英国・イングランドの新しいシティズンシップ教育

英国・イングランドでは、2002年新教科として「シティズンシップ」が中等学校で開始された。政治、経済や国際関係の知識や理解の教授、スキルや能力の習得、道徳や価値の形成が要請されている(DfEE&QCA1999: 14)。

イングランドのシティズンシップ教育はこれまでいろいろな形で展開されてきた。グローバル教育、ワールド・スタディーズ、異文化教育、将来のための教育、反性差別教育、反人種差別教育のような新教育として行われたり、地理、歴史、PSHE (個人、社会、健康の教育)のような他の教科とのクロスカリキュラムとして提供されたりしている。

地域社会でもシティズンシップ教育を多様に行われている。あるグループはシティズンシップ教育用の教科書や教授資料によって新しい知識や理解を提供している。別のグループは人間関係、社会的ネットワーク、地域社会における公衆の福祉を作り出す機会を与えている。その一つが、Community Service Volunteer (CSV)による、2006年のちがいを作る日(Make a Difference Day in 2006)である。CSVのWebページに従えば、4,000の活動以上が登録され、120,000人のボランティアが参加した。参加した人々は地域社会に関わる時間を増やし、何千人もの生活を変えるものとなった。イングランドのシティズンシップ教育は政治的リテラシーの教育、社会的道徳的な責任の教育から、地域社会への関わりの教育へと広がり、多様化している。

#### 3.4. 3ヶ国のシティズンシップ教育の比較

日本、米国、英国・イングランドの3ヶ国ともに、シティズンシップ教育はその目標を理解か

ら行動へ、内容を新しい多様な領域や範囲へ、方法を多様なものへ拡大させている。それは、公民教育／政治教育からシティズンシップ教育へ変化したと特徴づけられる。しかし、変化はそれだけではなく、他の特徴をもっている。その説明が必要であろう。

#### (4) シティズンシップ教育の構造

本節では、以上の考察を踏まえ、新しいシティズンシップ教育の構造を検討する。これまでの研究は、シティズンシップ教育を2次元の連続体として示してきた(Kerr 2000: 208-209, 2002: 214-215)。この説明では単純すぎ、現実を説明できない。それゆえ、「多次元」によって多面的にシティズンシップ教育を説明することが必要である(Cogan and Dericott 1998: 11-12, 133)。

これまでの考えを発展させ、シティズンシップ教育の新しい構造を提示する(図1、参照)。クリックレポートにおいて示されている立体図(Advisory Group 1998: 45)を参照し、新しいものに改善し、知識、スキル、行動の教育の3次元に従って、シティズンシップ教育の新しい立体構造を提案する。

シティズンシップ教育も他の教育と同様、3次元を持っている。知識と理解、スキルと能力、態度と行動である。各要素がシティズンシップ教育の1つの次元を作り、3つの要素が立体的な構造を作り出す。

どのシティズンシップ教育もこの3次元をもっているが、いずれかの1つの要素を強調する。あるシティズンシップ教育が知識や理解を強調し、生徒たちに政治についての知識や理解を学習させるとしても、資料、地図や図表を読む学術的なスキルや能力を用い、知識や理解を結び付け、問題や論争問題を見つけ、生徒が持つ知識や理解にもとづき原因を推測しその解決を考えさせなければならない。シティズンシップ教育を行うときには、3つの要素の関連に注意を払い、知識や理解、スキルや能力、態度や行動、すべての要素に関連づけなければならない。

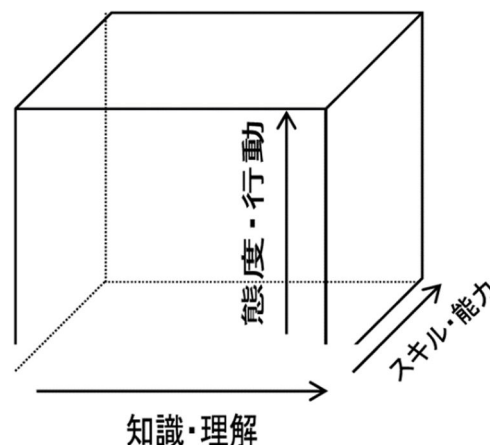


図1：シティズンシップ教育の構造

#### (5) シティズンシップ教育の類型

シティズンシップ教育の構造を念頭に置き、その多様性及び、社会形成や人間形成への機能の問題を考慮し、民主主義の形態と関連づけて、次の3タイプを新たに提案する。

(1) 社会に関する知識のためのシティズンシップ教育

(2) 公共圏の形成のためのシティズンシップ教育

(3) 社会資本の形成のためのシティズンシップ教育

タイプ(1) 社会に関する知識のためのシティズンシップ教育では、代議制民主主義を基盤にして、市民社会の一員として社会に関する客観的知識を保持していることを重視する。イングランドの教育ではシティズンシップという教科が、米国では社会科という教科が、日本では地理、歴史、公民、あるいは、社会科という教科がこの目的を実行している。とくに公民は政治、経済、国際関係の民主的機能を維持するために必要としている知識と理解を提供する。

このタイプは、カール・ポパー(Karl Popper)が民主主義を「政権が無血に、交替すること」(Popper 1987: 54)と述べていることと関係している。社会における制度や機能、また代表者の選出方法を検討し変更するためには、各人社会についての豊かな知識をもち、社会をよりよく理解することが必要である。

このタイプ(1)では、社会についてより多くの質の高い知識・理解をもてば、無血に政権交代させる形で、社会の民主主義化を進めることができると考える。

タイプ(2) 公共圏の形成のためのシティズンシップ教育では、討議民主主義を基盤にして、公共圏を形成することを重視する。イングランドではシティズンシップという教科、米国や日本では社会科という教科、日本での「総合的な学習の時間」において、タイプ(1)が重んずる知識や理解にもとづき、子どもたちに公的論争問題や社会問題を議論させ、より民主主義的な社会を作ろうとする。

このタイプは、ユルゲン・ハーバーマス(Jurgen Habermas)が民主主義を「公共的コミュニケーションのなかで討議をつうじて価値や規範を形成する過程」(Habermas 1990: 43)と規定し、それを「討議民主主義」(Habermas 1990: 38)と呼んでいる。社会をうまく働かせるためには、各人が「自由な意思にもとづく非国家的・非経済的な結合関係」(Habermas 1990: 46)で、公的問題を議論することが必要なのである。

このタイプ(2)では、社会について豊かな知識や理解にもとづき議論することができれば、相互の討議において、社会の民主主義化を進めることができると考える。

タイプ(3) 社会資本の形成のためのシティズンシップ教育では、参加民主主義を基盤にし、各人が社会において人間関係を築くことを重視する。3ヶ国で行われているサービス・ラーニング、ボランティアやコミュニティの活動がそれである。とくに、サービス・ラーニングは知識・理解を得たり討議をしたりするには、子どもたちに社会の民主的機能を維持しネットワークを作り出す人間関係の構築に関与させる。

このタイプは、ロバート・パットナム(Robert Putnam)が「民主主義がうまくいくための鍵と

なる重要な要素である」「社会資本」と関連している (Putnam1993: 185)。社会資本とは、社会における人間的な資源、「信頼、規範、ネットワーク」(Putnam1993: 177) のことである。民主主義的な社会は、社会においてその成員が自発的に協力し合うかどうかにかかっており、それはまた、社会における人間的な資源、つまり、社会資本が豊かに存在していれば可能になる (Putnam1993: 177, 2000: 19)。

このタイプ(3)では、社会についてより高いスキルや能力をもてば、信頼、ネットワークなどの人間関係の改善で、社会の民主主義化を進めることができると考える。

これら3つのタイプはそれぞれ、知識・理解、スキル・能力、態度・行動に重点化しているが、関連を持っている。タイプ(1)はタイプ(2)の基礎を、タイプ(1)(2)はタイプ(3)の基礎を形成し、入れ子型構造をしている。つまり、態度・行動の民主主義化を図るシティズンシップ教育は、知識・理解、スキル・能力を形成するシティズンシップ教育を内包しているということである。

#### (6) 結語

本稿では、先行研究の類型を改善して、カリキュラムとその実施において基盤となるシティズンシップ教育の新しい3つのタイプを提示した。この類型は、民主主義の3つのタイプに関連し、教育の機能、とくに民主主義化に即しシティズンシップ教育を構造化して、作成している。

新しいタイプは、シティズンシップ教育の目的、方法、機能により、分類している。その特性の第1は、その分類がシティズンシップ教育にける教育機能に焦点化していること。これまでのものが、シティズンシップや教育一般に焦点化し、シティズンシップ教育に焦点化してこなかった問題点を克服した。第2は、分類がシティズンシップ教育の機能にもとづいていること。子どもたちを市民社会の構成員を育てるというシティズンシップ教育の本来の機能、社会形成や人間形成に対する機能に着目し、とくに、社会形成に対する機能である民主主義化という機能にもとづいて分類している。第3は、この分類が市民社会の形成という社会的側面に注目していること。教育と社会との関係にもとづき分類しているのである。

提案した新分類は、多元的で、多側面をもち、教育と社会との関係に重点化している。それはまた、今後のシティズンシップ教育がこれら特徴を生かすことがカリキュラムとその実施における課題であることを示唆しているのである。

#### 参考文献

- Advisory Group on Citizenship, *Education for Citizenship and the Teaching of Democracy in Schools*, London : QCA, 1998.
- Cogan, J. J. and Derricott, R. (ed.), *Citizenship for the 21st Century: An International Perspective on Education*, London : Kogan Page, 1998.
- DfEE & QCA, *Citizenship: The National Curriculum for England*, DfEE & QCA, 1999.
- Habermas, J., *Strukturwandel der Öffentlichkeit*, Frankfurt a. M.; Suhrkamp, 1990.
- Heater, D., *What is Citizenship?*, Cambridge: Policy Press, 1999.
- Ikeno, N., Citizenship Education in Japan after World War II, *International Journal of Citizenship and Teacher Education*, Vol.1, No.2, 2005, pp.93-98.
- Isin, E.F., and Turner, B. S. (ed.), *Handbook of Citizenship Studies*, London, Thousand Oak and New Delhi : Sage Publishing, 2002.
- Kerr, D., "Citizenship Education: An International Comparison," in Lawton, D., Cairns, J. and Gardner, R. (ed.), *Education for Citizenship*, London and New York: Continuum, 2000.
- Kerr, D., "An International Review of Citizenship in the Curriculum: The IEA National Case Studies and the INCA Archive," in Steiner-Khamsi, G., Torney-Purta J. and Schwille, J. (ed.), *New Paradigms and Recurring Paradoxes in Education for Citizenship: An International Comparison*, Amsterdam etc.: An Imprint of Elsevier Science, 2002.
- マイアソン、ジョージ(武田ちあき訳)『ハイデガーとハバースマスと携帯電話』岩波書店、2004
- 森分孝治『アメリカ社会科教育成立史』風間書房、1994
- Otsu, K., "Japan", in Cogan J.J. and Derricott, R. (ed.), *Citizenship for the 21st Century: An International Perspective on Education*, London: Kogan Page, 1998.
- Parker, W., "The United States", in Cogan J.J. and Derricott, R. (ed.), *Citizenship for the 21st Century: An International Perspective on Education*, London: Kogan Page, 1998.
- Parker, W. and Jarolimek, J., *Citizenship and the Critical Role of the Social Studies*, NCSS Bulletin 72, Washington, DC: NCSS, 1984.
- Popper, K. R., "Zur Theorie der Demokratie", *Der Spiegel*, Vol. 41, No. 32, 1987.
- Putnam, R.D., *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton: Princeton University Press, 1993.
- Putnam, R. D., *Bowling Alone*, New York: Simon & Schuster, 2000.
- Putnam, R. D., "Community-Based Social Capital and Educational Performance", in Ravitch, D. and Viteritti, J. P. (ed.), *Making Good Citizens: Education and Civil Society*, New Haven and London: Yale University Press, 2001.
- 篠原一『市民の政治学 - 討議デモクラシーとは何か - 』岩波書店、2004。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 池野範男	4. 巻 第4巻第1号
2. 論文標題 社会科授業研究：小学校社会科政治单元を事例に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本体育大学大学院教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 31 - 40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Ikeno, Norio	4. 巻 7
2. 論文標題 Governance Issue on Citizenship/Social Studies Education: Democratic Education and its Paradox Problem	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 The Journal of Social Studies Education in Asia	6. 最初と最後の頁 19-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Ian Davies, et al.	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Palgrave	5. 総ページ数 658
3. 書名 The Palgrave Handbook of Global Citizenship and Education	

〔産業財産権〕

〔その他〕

イギリス、ドイツ、アメリカの欧米とともに、中国、韓国、フィリピン、シンガポールの東アジアの各国のシティズンシップ教育を比較考察し、その特質を、政治的リテラシー、公共性、相互の態度の3項目に求め、その相互関係を解明した。  
 その結果、いずれの国も3項目を共に保持し、それを組み合わせ、立体的な構造に組み立て、その国の特質としていた。たとえば、イギリスは、3項目を平均的に重視していた。しかし、中国では、公共性と相互態度を重視していた。  
 各国の事情により、相違していたが、いずれの国、地域も3項目を保持し、関連付けてシティズンシップ教育を進めていた。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	谷口 和也  (Taniguchi Kazuya)  (60281945)	東北大学・教育学研究科・准教授    (11301)	
研究分担者	坪田 益美  (Tsubota Masumi)  (20616495)	東北学院大学・教養学部・准教授    (31302)	
研究分担者	堀田 諭  (Horiota Satoru)  (90865445)	埼玉学園大学・人間学部・講師    (32421)	
研究分担者	菊地 かおり  (Kikuchi Kaori)  (40616843)	筑波大学・人間系・助教    (12102)	
研究分担者	森茂 岳雄  (Morio Takeo)  (30201817)	中央大学・文学部・教授    (32641)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	渡部 竜也 (Watanabe Tatsuya) (10401449)	東京学芸大学・教育学部・准教授  (12604)	
研究分担者	斉藤 仁一朗 (Saito Jinichiro) (80756031)	東海大学・教職資格センター・講師  (32644)	
研究分担者	岡田 了祐 (Okada Ryouzuke) (80757287)	お茶の水女子大学・教学IR・教育開発・学修支援センター・講師  (12611)	
研究分担者	空 健太 (Sora Kenta) (30548285)	国立教育政策研究所・教育課程研究センター研究開発部・教育課程調査官  (62601)	
研究分担者	田中 伸 (Tanaka Noboru) (70508465)	岐阜大学・教育学部・准教授  (13701)	
研究分担者	藤原 孝章 (Fujiwara Takaaki) (70313583)	同志社女子大学・現代社会学部・教授  (34311)	
研究分担者	水山 光春 (Mizuyama Mitsuharu) (80303923)	京都橘大学・発達教育学部・教授  (34309)	
研究分担者	橋崎 頼子 (Hashizaki Yoriko) (30636444)	奈良教育大学・学校教育講座・准教授  (14601)	



## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	北山 夕華 (Kitayama Yuka)  (30547790)	大阪大学・人間科学研究科・准教授  (14401)	
研究分担者	桑原 敏典 (Kuwabara Toshinori)  (70294395)	岡山大学・教育学域・教授  (15301)	
研究分担者	中原 朋生 (Nakahara Tomoo)  (30413511)	環太平洋大学・次世代教育学部・教授  (35314)	
研究分担者	川口 広美（前田） (Kawaguchi Hiromi)  (80710839)	広島大学・人間社会科学研究科（教）・准教授  (15401)	
研究分担者	永田 忠道 (Nagata Tadamichi)  (90312199)	広島大学・人間社会科学研究科（教）・准教授  (15401)	
研究分担者	草原 和博 (Kusahara Kazuhiro)  (40294269)	広島大学・人間社会科学研究科（教）・教授  (15401)	
研究分担者	渡邊 巧 (Watanabe Takumi)  (00780511)	広島大学・人間社会科学研究科（教）・准教授  (15401)	
研究分担者	井上 奈穂 (Inoue Naho)  (00580747)	鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・准教授  (16102)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	蓮見 二郎  (Hasumi Jiro)  (40532437)	九州大学・法学研究院・教授    (17102)	
研究分担者	吉村 功太郎  (Yoshimura Kutaro)  (00270265)	宮崎大学・大学院教育学研究科・教授    (17601)	
研究分担者	福井 駿  (Fukui Susumu)  (40758687)	鹿児島大学・法文教育学域教育学系・講師    (17701)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関